

思 春 期 保 健 に 関 す る 研 究

(分担研究者)

高石昌弘 (国立公衆衛生院・東京大学教育学部)

(研究協力者)

坂上正道 (北里大学医学部小児科)

宮原忍 (東京大学医学部母子保健)

白井将文 (東邦大学医学部泌尿器科)

稲村博 (筑波大学社会医学系)

江幡玲子 (思春期問題研究所)

林謙治 (国立公衆衛生院母性小児衛生学部)

柴若光昭 (東京大学教育学部健康教育)

小野寺伸夫 (国立公衆衛生院衛生行政学部)

(研究協力補助者)

河西紀昭 (北里大学医学部小児科)

田口つね (千葉県立幕張西高等学校)

鈴木美智子 (東京学芸大学附属大泉中学校)

橋本勢津 (岩手県宮古保健所)

野崎富子 (岩手県環境保健部)

梅田勝 (文部省体育局学校保健課)

長屋祥子 (厚生省児童家庭局母子衛生課)

大森世都子 (国立公衆衛生院母性小児衛生学部)

近藤卓・西岡伸紀・菊田文夫

(東京大学大学院教育学研究科)

1. 研究目的

臨時教育審議会において新しい教育のあり方が議論されているが、その論点のかなり大きな部分を占めているのは現在の中等教育が直面している多くの課題である。中等教育の対象が思春期年齢の小児であることはいまでもないが、思春期の成長・発達の経過にみられる身体面および心理面の急激な変化を考えると、中等教育が直面している課題は単に教育の視点からだけでなく、保健の視点からも十分な検討がなされなければならない。

本研究では思春期における保健上の諸問題を多角的に検討し、母子保健と学校保健の接点を考慮しながら思春期保健の諸問題を解決するための方策を模索しようとした。以下、研究協力者および研究協力補助者による研究の成果の概略を紹介する。

2. 研究成果の概要

1) 思春期保健に関する小児科医の役割

坂上および河西は、まず、問題行動を認める小児と小児科医の関わりを論じ、小児科を受診する対象の場合、表面上は何らかの身体症状を訴えることが多いこと、また、一般小児科医

を受診するケースは比較的軽症のものが多いことを強調している。

さらに、小児の慢性疾患スクリーニングと小児科医との関わりについて論じ、学校、家庭、地域を結ぶシステム作りの必要性を主張している。

2) 子どもの性と母親

宮原および亀山は、松戸市における保健セミナーの概要を述べ、昭和59年度のセミナー参加者を対象とした母親と子どもの性成熟に関するアンケート結果を報告している。内容は主として母親の月経に対する知識および意識と子供に対する性教育(初潮教育)の関係に関するものである。

これらのアンケートは子どもの性に関して親自身の教育という意図も含まれている。

3) 思春期男子の性機能障害に関する研究

白井は思春期男子にみられる勃起障害や射精障害といった性機能障害をとりあげ、心電図R-R間隔の変動率を用いたインポテンスの鑑別診断法や射精訓練法など、性機能障害に対する臨床的対応について検討を加えた。なお、これらの症例にはマスターベーションの方法にも問題がみられることが判明した。

4) 思春期における STD に関する研究

白井は東邦大学附属病院および関連病院の協力を得て、思春期にどの程度の STD がみられるかを調査した。昭和 57 年からの 3 年間に来院した全尿道炎患者の 7.5 % が 20 歳以下の患者であり淋菌性の者が半数以上を占めている。性病についての正しい指導が必要と思われる。

5) 思春期事例の問題別特徴、治療効果に影響する諸要因および青少年健康センターの構想と進捗状況

稲村は筑波大学附属病院の思春期精神衛生外来を受診した事例について検討を加え、登校拒否事例の短期入院療法と治療効果に影響する諸要因を追求した。さらに行政上の提言を行い「青少年健康センター」の設立につき、その進捗状況を説明している。

6) 思春期患者の家族への援助の実際

江幡は事例の紹介をしながら思春期相談に訪れる家族が増加していることを述べ、次の 3 点が診断・治療を困難にしていると強調している。①患者本人への接近が難しいこと、②治療主体がはっきりと決められないこと、③相談機関を数カ所巡り歩いてくること。

7) 健全母性育成事業における思春期保健相談について

江幡は、厚生省母子衛生課の新規事業として昭和 59 年 10 月から発足した健全母性育成事業の現状と特性について検討を加えた。日本思春期学会が開催した第 1 回健全母性育成事業研究会の際に得られた情報が中核とされており、今後の進展に大きな役割を果たすと考えられる。

8) 母子保健と学校保健の連携による地域保健活動

小野寺、橋本および野崎は地域保健活動の実践を通じ、母子保健活動と学校保健活動の連携に基づく思春期保健の基本課題にせまる諸点について検討を行った。昭和 55 年度から 57 年度間の某児童相談所指導を受けた反社会行動の 99 例について保健指導上の調査を行った結果、単親家庭が多く、乳児期より養育状況が適切といえないものが多くみられた。

9) 地域思春期保健システムづくりへのアプ

ローチ

林および米田は静岡県清水市において、思春期問題の現状把握および地域システム形成のあり方を検討するため、地区医師会、民生委員および養護教諭を対象にアンケート調査を行った。これらの調査結果を基盤として一次相談機関および二次相談機関を総合的に包括する思春期保健システムを将来システムとして提案している。これによると相談センターは一次相談機関と二次相談機関との中間に存在している。

10) 学校精神衛生と地域精神衛生のシステム化に関する研究

柴若、近藤および吉田は埼玉県 T 市を対象地域として、中等教育における生徒の不登校に関する学校と地域の連携の実態を明らかにするための調査を行った。この調査結果に基づき地域諸機関の関係を提言している。そして、子どもの精神衛生に関わる諸機関は相互に two way の関係を持ちつつ有機的なネットワーク作りをしていく必要があることを強調している。

11) 高校生の交通安全意識・行動と社会的関連要因に関する研究

柴若、西岡、菊田、中園および太和田は高校生の交通安全意識・交通安全行動に着目し、東京都内の高校生を対象にアンケート調査を実施した。単純集計からは、原付、二輪免許についても取得に関心があるのは半分に満たないがこれに対する特別な反対はみられないことが分った。

12) 思春期保健の充実のためのシステム化

田口は高等学校の保健室を中心として思春期保健の充実を図るためのシステム化を論じた。

13) 保健室からみた思春期保健システム

鈴木は中学校の保健室を中心として思春期保健システムの問題点を論じた。

14) 身長最大発育年齢の若年化に関する研究

高石および菊田は身長最大発育年齢の若年化についてスプライン関数を用いた検討をした。

以上、多角的に進めてきた思春期保健研究の概要を述べたが、最後に、研究班の事務は大森が担当したことを付記する。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



1. 研究目的

臨時教育審議会において新しい教育のあり方が議論されているが、その論点のかなり大きな部分を占めているのは現在中等教育が直面している多くの課題である。中等教育の対象が思春期年齢の小児であることはいうまでもないが、思春期の成長・発達の経過にみられる身体面および心理面の急激な変化を考えると、中等教育が直面している課題は単に教育の視点からだけでなく、保健の視点からも十分な検討がなされなければならない。本研究では思春期における保健上の諸問題を多角的に検討し、母子保健と学校保健の接点を考慮しながら思春期保健の諸問題を解決するための方策を模索しようとした。以下、研究協力者および研究協力補助者による研究の成果の概略を紹介する。